

## 2 自己情報の開示、訂正及び利用停止請求の状況

### (1) 開示請求の件数

平成27年度の自己情報の開示請求の件数は1,648件で、平成26年度(1,457件)と比べ191件増加しました。

部局別内訳では、警察本部長が766件（全体の46%）、教育委員会が717件（同44%）、知事が85件（同5%）などとなっています。

（表－2）年度別部局別内訳

（単位：件）

部局名	2～22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
ヘルスケア・ニューフロンティア推進局	-	-	-	-	0	0	0
政策局	25	3	2	3	4	4	41
総務局	104	1	8	1	5	5	124
安全防災局	6	0	0	0	1	0	7
県民局	150	7	19	34	16	32	258
環境農政局	27	0	0	0	1	2	30
保健福祉局	493	15	22	26	17	30	603
産業労働局	36	6	7	1	2	2	54
県土整備局	116	20	12	6	10	10	174
地域県政総合センター等	7	2	2	1	0	0	12
知事部局計	964	54	72	72	56	85	1,303
公営企業管理者	6	2	1	2	0	1	12
病院機構	337	47	49	60	80	75	648
議会	3	0	0	0	0	0	3
教育委員会	891	54	2,065	1,869	720	717	6,316
人事委員会	125	2	2	3	3	0	135
監査委員	0	0	0	0	1	0	1
労働委員会	0	0	0	0	1	0	1
公安委員会	3	1	5	3	1	4	17
警察本部長	935	365	486	547	595	766	3,694
計	3,264	525	2,680	2,556	1,457	1,648	12,130

（備考1）平成25年4月1日付組織改編により、知事室が政策局内に編入され、商工労働局が産業労働局に改名された。

（備考2）平成26年4月1日付組織改編により、ヘルスケア・ニューフロンティア推進局が設置された。

## (2) 開示請求の内容

請求内容は、試験関係が697件（全体の42%）、医療関係が80件（同5%）、その他が871件となっています。

（表－3） 内容別内訳

（単位：件）

内 容	2～22 年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
試験情報等	490	40	2,031	1,855	668	697	5,781
医療情報等	637	55	48	60	86	80	966
その他	2,137	430	601	641	703	871	5,383
計	3,264	525	2,680	2,556	1,457	1,648	12,130

## (3) 開示請求に対する処理の状況

開示請求のあった1,648件の決定状況は、開示が856件（全体の52%）、一部開示が744件（同45%）、不開示（請求された情報が存在しない場合も含む）が41件（同2%）となっています。

（表－4） 処理状況の内訳

（単位：件）

処理状況別	2～22 年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
開 示 (不存在)	1,698(34)	173	1,682	1,443	825	856	6,677(34)
一部開示	1,156	310	940	1,071	569	744	4,790
不開示 (不存在)	377(347)	35(35)	52(49)	39(38)	58(55)	41(38)	602(562)
取下げ	20	5	2	2	5	7	41
却下	13	2	4	1	0	0	20
計	3,264	525	2,680	2,556	1,457	1,648	12,130

（備考） 不存在は、条例改正により、平成12年度以降は不開示決定に含む。

(4) 不開示理由別内訳

一部開示又は不開示とされた785件の不開示理由についてみると、他の個人に関する情報（第3号）が738件、事業の実施に関する情報（第7号）が259件、犯罪捜査等に関する情報（第5号）が72件などとなっています。

(表-5) 不開示(一部開示を含む)情報等の不開示理由別内訳

(単位: 件)

不開示理由の項目	2~22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
1号 請求者の生命等を害するおそれがある情報	-	-	-	-	-	1	1
2号 未成年者に関する情報	4	0	1	1	0	0	6
3号 他の個人に関する情報	1,054	303	888	1,068	561	738	4,612
4号 法人等に関する情報	24	2	3	3	2	2	36
5号 犯罪捜査等に関する情報	62	14	20	56	60	72	284
6号 審議、検討、又は協議に関する情報	12	1	1	5	1	1	21
7号 事業の実施に関する情報	436	92	136	166	216	259	1,305
8号 評価、診断等に関する情報	170	6	58	20	11	7	272
9号 法令の定めによる情報	6	0	1	0	0	1	8
不存在	363	35	49	38	55	38	578
存否応答拒否	6	0	3	1	1	1	12
却下(請求対象外文書)	13	2	4	1	0	0	20
計(1号から9号までは延数)	2,150	455	1,164	1,359	907	1,120	7,155

(備考1) 1つの決定が複数の不開示理由に該当する場合は、各々の項目に1項ずつ計上したため、1号から9号までは延数となる。

(備考2) 不開示理由に係る条例改正のあった際には、相当する改正後の不開示理由の項目に計上した。

(5) 訂正請求の状況

訂正請求のあった1件の決定状況は、不訂正となっています。

(6) 利用停止請求の状況

利用停止請求はありませんでした。

(7) 開示等の請求拒否処分に対する不服申立て

開示等の請求拒否処分に対する不服申立てに係る個人情報保護審査会への諮問は、平成27年度には6件あり、審査会ではⅢに掲載のとおり審議を行い、3件の答申が出されました。

今までの答申173件に係る審議回数は、平均5回、諮問から答申までの日数は、平均370日(中断日数控除後は、平均355日)となっています。平成27年度に答申があった案件について、平均審議回数は4回、諮問から答申までの日数は平均239日となっています。

(表-6) 制度発足以降の不服申立て総括表

不服申立て	処 理 状 況			取下げ	決定等
	諮 問	答 申	係 属		
189件	189件	173件	4件	12件	173件

(表-7) 答申(173件)の内容別内訳

不服申立人主張否認	94件
不服申立人主張一部認容	34件
不服申立人主張全部認容	45件

(表-8) 平成27年度 不服申立て処理状況 (平成28年3月31日現在)

## ○ 不服申立て処理状況

(単位:件)

年度	件数			処理状況					
	前年度からの継続審議	当該年度受理(諮問件数)	個人情報保護審査会からの答申			取下げ	審議中		
			全部認容	一部認容	否認				
26	7	6	1	6	0	0	6	0	1
27	7	1	6	3	0	1	2	0	4
対前年度	0	△5	5	△3	0	1	△4	0	3

## ○ 不服申立て案件一覧

諮問	年月日		案件名	実施機関	答申内容	審議回数・日数*	決定内容
183	申立	26. 11. 28	意見陳述の音声記録不開示の件	代表監査委員	不服申立人主張否認 【答申第171号】	3回、 223日	答申どおり (棄却)
	諮問	26. 12. 5					
	答申	27. 7. 15					
	決定	27. 7. 28					
184	申立	27. 3. 26	県立学校への転入希望教職員選考結果等一部不開示の件	教育委員会	不服申立人主張一部認容 【答申第172号】	4回、 221日	答申どおり (一部変更)
	諮問	27. 4. 6					
	答申	27. 11. 12					
	決定	28. 1. 5					
185	申立	27. 4. 21	特定行政機関の職員とのトラブルに係る通報記録一部不開示の件	公安委員会	不服申立人主張否認 【答申第173号】	4回、 274日	答申どおり (棄却)
	諮問	27. 5. 13					
	答申	28. 2. 10					
	決定	28. 2. 24					
186	申立	27. 7. 27	児童相談所会議記録等一部不開示の件	知事	(審議中)		
	諮問	27. 8. 4					
	答申						
	決定						
187	申立	27. 10. 7	審議会等会議資料一部不開示の件	知事	(審議中)		
	諮問	27. 10. 28					
	答申						
	決定						
188	申立	27. 12. 3	児童相談所経過記録開示の件	知事	(審議中)		
	諮問	27. 12. 9					
	答申						
	決定						
189	申立	27. 12. 3	児童相談所特定事例の状況に関する文書不存在の件	知事	(審議中)		
	諮問	27. 12. 9					
	答申						
	決定						

※ 日数は、諮問から答申までの日数  
平成27年度中の答申は3件